

御浜町職員定員適正化計画

(令和4年4月1日～令和8年3月31日)

令和4年2月

御浜町

1. これまでの経緯と現状

平成元年以降の本町の職員数は、平成8年の150名をピークに、その後、減少傾向となり、平成21年には99名と100名を下回る職員数となりました。

その後、平成29年において、定員適正化計画の見直しを行い、目標とする定員数を119名として、計画に基づいた職員採用等を実施しましたが、令和3年4月1日時点での職員数は118名と目標定員数を1名下回る職員数となっています。

(別表1・2)

総務省において、現在、公表されている「類似団体別職員数の状況」(令和2年4月1日時点)においては、住民基本台帳人口5千人以上1万人未満、第Ⅱ次・第Ⅲ次産業人口80%未満の全国類似団体(95町村)の中で、人口1万人当たりの普通会計職員数が御浜町は123.72人となっており、平均が156.84人であるのに対して33.12人少なく、24番目に少ない状況となっています。

(別表3)

本計画を策定するにあたり、行政サービスの多様化による福祉職、土木技術職、保育士、保健師等の専門職確保などの観点から、職員全体に占める事務職員の数が限られることが予想される中で、令和2年度及び令和3年度における現状について、町職員の定員数を各課・各係までに細分化した検証を行うとともに、中・長期的に持続可能な住民サービスを行っていくために必要な人員数の把握を行いました。

現在の業務と人員のバランスは、いずれの部署でも人員に余裕がなく、通常業務に対応するのみで、新型コロナウイルス感染症対策など緊急かつ臨時的な課題への対応や感染症対策のための在宅勤務体制の導入、事務事業の見直し、充実に係る調査、検討への注力といったものなどには、柔軟に対応しにくい状況にあります。

これらの対応には個人のスキルや時間外勤務等で補っている状況が見受けられ、目先の業務に追われ、前例踏襲主義によって業務をこなすために新たな提案が生まれにくい傾向となっており、職員の経験・スキルアップのための人事異動も行いにくくなっています。

これは、住民サービスに直結するものであり、個人スキルによって仕事が行なわれる傾向が強くなればなるほど、在籍時の専門性が高まった分だけ、担当者が部署を異動した場合に対応やサービス面で大きく落ち込むこととなり、今後は、組織的な業務ができるよう、改善を図る必要があります。

2. 計画の策定

現状を踏まえ、着実な施策の実施を図るために必要とする適切な人員配置に向け、今後、5年間ににおける新たな定員適正化計画を策定いたしました。

(別表4)

目標数値の考え方につきましては、現在、必要とする職員数126名を定員目標として、本計画5年間で達成することを目指します。

なお、計画目標の進捗状況や、本町の行政改革の取り組み状況、社会経済情勢の変化、職員動向（退職・再任用・派遣・休職）など、様々な状況の変化に伴い、本計画の見直しが必要となる時は、適宜、計画を見直してまいります。

また、職員の採用・育成についての考え方については、職員一人ひとりの職務に対する意欲と能力が高まるよう、人事評価制度等を活用しながら、能力開発、職員研修などの充実を図るとともに、「最少の職員数で最大の効果をあげるようにすること」を掲げたこれまでの計画における考え方を継承することとします。

別表 1

平成元年以降の職員数推移と既計画における目標定員数

【単位：人、4月1日現在】

年	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
職員数	124	124	128	129	140	142	145	150	138	136	140	138	139	141
対前年増減	—	0	4	1	11	2	3	5	▲12	▲2	4	▲2	1	2

年	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
前年4.1～3.31までの退職	▲4	▲6	▲11	▲14	▲7	▲5	▲4	▲4	▲5	▲3	▲4	▲2	▲5	▲8
前年4.2～4.1までの採用	2	4	1	0	1	0	1	7	9	6	2	5	4	8
職員数	139	137	127	113	107	102	99	102	104	107	105	108	107	107
対前年増減	▲2	▲2	▲10	▲14	▲6	▲5	▲3	3	2	3	▲2	3	▲1	0
計画①		139	138	(137)	(135)	(134)								
計画②				114	113	111	107	102						
計画③									104	107	111	110	110	110

年	H29	H30	R1	R2	R3
退職	▲2	▲3	▲6	▲2	▲2
採用	4	4	9	8	1
職員数	109	110	113	119	118
対前年増減	2	1	3	6	▲1
計画④	109	113	116	118	119

※国の定員管理調査では、従来、教育長を定員管理の対象としておりましたが、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い H27 より教育長を除外しております。

【計画】

- 計画① … 御浜町定員適正化計画（平成16年4月1日～平成20年4月1日）
 計画② … 御浜町定員適正化計画（平成18年4月1日～平成22年4月1日）
 計画③ … 御浜町定員適正化計画（平成23年4月1日～平成28年4月1日）
 計画④ … 御浜町定員適正化計画（平成29年4月1日～令和3年4月1日）

別表 2

職員の年齢構成（令和3年4月1日時点）

【単位：人】

年齢	男		女		計	
59歳	■	1	0		1	■
58歳	■	1	1	■	2	■■
57歳	■	1	0		1	■
56歳		0	0		0	
55歳	■■■■■	6	2	■■	8	■■■■■■■
54歳	■■■■■	5	0		5	■■■■■
53歳		0	1	■	1	■
52歳	■■■■■■■	7	0		7	■■■■■■■
51歳	■■■■■	5	0		5	■■■■■
50歳	■■■■■	4	0		4	■■■■■
49歳	■■■	2	0		2	■■■
48歳	■■■	2	3	■■■	5	■■■■■
47歳	■	1	0		1	■
46歳	■■■	3	3	■■■	6	■■■■■■■
45歳	■■■	2	1	■	3	■■■
44歳	■	1	0		1	■
43歳		0	1	■	1	■
42歳	■	1	4	■■■■	5	■■■■■
41歳	■■■■■■■	5	1	■	6	■■■■■■■
40歳	■■■	2	1	■	3	■■■
39歳	■■■	2	1	■	3	■■■
38歳	■	1	1	■	2	■■■
37歳	■	1	1	■	2	■■■
36歳		0	0		0	
35歳	■■■	2	1	■	3	■■■
34歳	■■■	2	3	■■■	5	■■■■■
33歳		0	4	■■■■■	4	■■■■■
32歳	■■■	2	1	■	3	■■■
31歳	■■■	2	1	■	3	■■■
30歳	■■■■■	3	0		2	■■■
29歳	■■■	2	1	■	3	■■■■■
28歳	■■■	2	0		2	■■■
27歳		0	2	■■■	2	■■■
26歳		0	2	■■■	2	■■■
25歳		0	1	■	1	■
24歳	■	1	3	■■■■	4	■■■■■
23歳	■■■	2	2	■■■	4	■■■■■
22歳		0	1	■	1	■
21歳		0	0		0	
20歳	■	1	0		1	■
19歳		0	0		0	
18歳		0	0		0	
(再任用)	■■■■■	3	0		3	■■■■■
計		75	43		118	

別表 3

類似団体職員数の状況（令和2年4月1日時点）

○ 町村別人口1万人当たり職員数（※類似団体グループ：Ⅱ－〇）

【単位：人】

町村名			住基人口 (R2.1.1)	普通会計 職員数 (R2.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)	町村名			住基人口 (R2.1.1)	普通会計 職員数 (R2.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)
青森県	大鰐町		9,395	76	80.89	北海道	安平町		7,761	122	157.20
福島県	玉川村		6,652	62	93.21	北海道	清水町		9,370	149	159.02
和歌山県	印南町		8,212	77	93.77	福島県	双葉町		5,911	94	159.03
青森県	田舎館村		7,787	76	97.60	北海道	羽幌町		6,796	109	160.39
長野県	豊丘村		6,707	67	99.90	広島県	神石高原町		8,904	143	160.60
佐賀県	太良町		8,714	90	103.28	鹿児島県	中種子町		7,924	130	164.06
青森県	三戸町		9,895	104	105.10	北海道	池田町		6,619	110	166.19
長野県	高山村		7,014	74	105.50	北海道	ニセコ町		5,403	90	166.57
岩手県	九戸村		5,706	61	106.91	愛媛県	伊方町		9,116	156	171.13
熊本県	多良木町		9,429	102	108.18	鹿児島県	南種子町		5,647	97	171.77
宮崎県	綾町		7,318	80	109.32	北海道	今金町		5,178	89	171.88
千葉県	神崎町		6,024	66	109.56	徳島県	神山町		5,213	90	172.65
北海道	東川町		8,380	92	109.79	北海道	新得町		6,099	106	173.80
長野県	原村		8,035	91	113.25	北海道	広尾町		6,669	116	173.94
群馬県	昭和村		7,299	83	113.71	北海道	共和町		5,858	102	174.12
宮崎県	高原町		9,277	106	114.26	高知県	津野町		5,731	100	174.49
熊本県	玉東町		5,240	60	114.50	北海道	由仁町		5,061	89	175.85
沖縄県	今帰仁村		9,360	109	116.45	北海道	むかわ町		7,870	142	180.43
群馬県	嬬恋村		9,514	113	118.77	北海道	本別町		6,899	125	181.19
和歌山県	広川町		6,943	83	119.54	北海道	湧別町		8,664	157	181.21
青森県	鰹ヶ沢町		9,730	118	121.27	岩手県	岩泉町		9,158	166	181.26
福島県	飯館村		5,467	67	122.55	鹿児島県	与論町		5,247	98	186.77
鹿児島県	東串良町		6,576	81	123.18	北海道	せたな町		7,743	145	187.27
三重県	御浜町		8,487	105	123.72	北海道	大空町		7,130	135	189.34
新潟県	津南町		9,427	117	124.11	鹿児島県	喜界町		6,958	133	191.15
青森県	大間町		5,237	67	127.94	高知県	中土佐町		6,693	128	191.24
北海道	南幌町		7,461	96	128.67	鹿児島県	和泊町		6,537	126	192.75
岩手県	軽米町		8,984	116	129.12	北海道	標茶町		7,509	152	202.42
青森県	深浦町		8,019	105	130.94	岩手県	西和賀町		5,537	113	204.08
熊本県	和水町		9,848	129	130.99	北海道	大樹町		5,526	113	204.49
山形県	朝日町		6,714	88	131.07	鹿児島県	伊仙町		6,607	137	207.36
熊本県	高森町		6,374	84	131.79	北海道	新冠町		5,483	116	211.56
北海道	鷹栖町		6,821	91	133.41	北海道	枝幸町		8,027	170	211.79
徳島県	勝浦町		5,140	69	134.24	沖縄県	久米島町		7,772	166	213.59
鹿児島県	錦江町		7,387	103	139.43	北海道	佐呂間町		5,111	110	215.22
北海道	当麻町		6,400	92	143.75	北海道	厚岸町		9,183	199	216.70
青森県	東通村		6,330	93	146.92	鹿児島県	知名町		5,871	132	224.83
北海道	新十津川町		6,532	96	146.97	北海道	足寄町		6,787	155	228.38
北海道	美瑛町		9,912	146	147.30	北海道	標津町		5,243	120	228.88
鹿児島県	南大隅町		7,072	105	148.47	宮崎県	美郷町		5,312	122	229.67
宮崎県	木城町		5,181	77	148.62	鹿児島県	天城町		5,914	139	235.04
大分県	九重町		9,342	139	148.79	北海道	士幌町		6,044	147	243.22
青森県	外ヶ浜町		5,901	89	150.82	北海道	鹿追町		5,331	145	271.99
和歌山県	日高川町		9,773	148	151.44	北海道	浜中町		5,748	158	274.88
千葉県	芝山町		7,255	110	151.62	愛媛県	久万高原町		8,076	236	292.22
福島県	下郷町		5,585	85	152.19	計	(95 町村)		673,054	10,556	—
岩手県	葛巻町		6,017	93	154.56	平均	—		—	—	156.84
青森県	田子町		5,394	84	155.73						

※「Ⅱ－〇」… H27 国勢調査による産業別就業人口の構成比（Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満）

▶ 令和2年度の職員数119名（普通会計職員数105名）の割合（約88%）で、職員数126名となった場合のライン

①普通会計職員のみ増加した場合＝112名…（人口1万人当たり職員数換算 112名 ÷ 0.8824 ≒ 126.93名

②同じ割合で増加した場合＝111名…（人口1万人当たり職員数換算 111名 ÷ 0.8824 ≒ 125.79名

別表 4

定員適正化の数値目標

【単位：人】

部門	区 分	R4	R5	R6	R7	R8
全 部 門	離職見込者数 (減数、3.31)	▲2	▲3	0	▲2	0
	採用者見込数 (増数、4.1)	+3	+7	+2	+2	+1
	職員数目標数 (4.1)	119	123	125	125	126